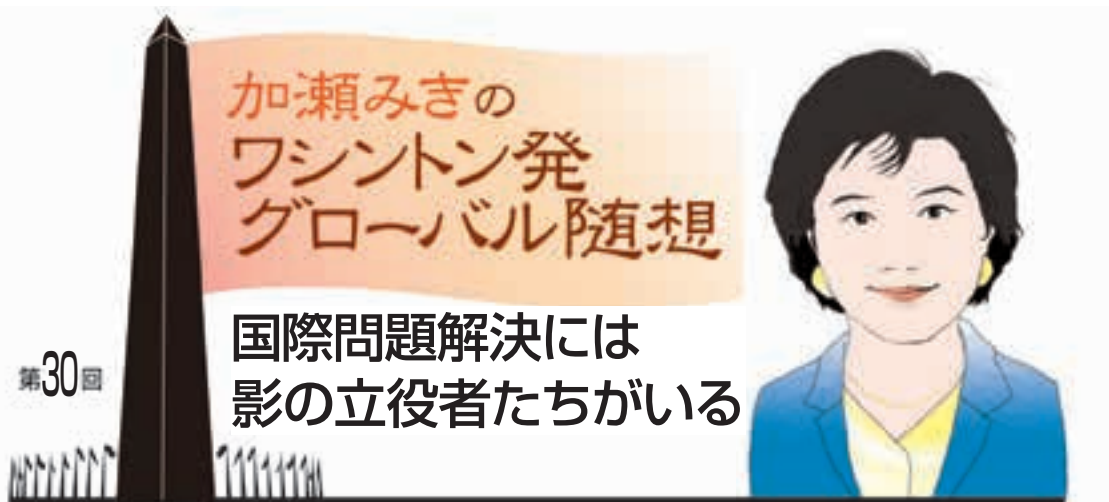




イラスト・題字：長峯亜里

国際秩序の構築や国際紛争の解決、核兵器削減交渉とグローバルな影響がある難解な問題の解決は、これまでアメリカ大統領の肩にかかってきた。戦後の国際秩序の枠組みを築いたトルーマン大統領、中距離核ミサイル (INF) 全廃を実現したレーガン大統領、長年紛争の続いた北アイルランドにベルファスト和平合意を、旧ユーゴスラビア内戦でも Dayton 合意をもたらしたクリントン大統領。そして今、トランプ大統領がウクライナ戦争を解決するのだろうか。

アメリカの対ソ姿勢を変えた若者

大統領の役割はもちろん欠かせない。しかし、国際秩序の枠組みの確立や紛争解決には多くの場合、影の、真の“貢献者”がいる。

ソ連のスターリン首相に親近感を抱いていたルーズベルト大統領の突然の死により、副大統領から大統領に昇格したハリー・トルーマン。彼がソ連の脅威を体系的に把握し、対ソ政策変更の舵^{かじ}をきったのは、ジョージ・エルシーが執筆した報告書が大きな役割を果たした。

エルシーはアメリカでも名が知れているわけではない。日本の真珠湾攻撃の5日後、海軍情報局に着任、翌年24歳でホワイトハウス内の大統領の戦争指令室といえるマッブルームに配属となった。そして終戦後、トルーマン大統領

の命を受けた大統領顧問クリフォードの補佐として「ソビエト連邦とアメリカの関係」、いわゆるクリフォード・エルシー・レポートをまとめた。

報告書にはソ連のフィンランドやトルコなど欧州各国への脅迫や拡張主義的政策、各種合意違反など前線の兵や外交官、閣僚がそれぞれの現場で実感していたソ連の脅威が包括的に描かれていた。海軍の戦中の役割を調査するプロジェクトの一員としてノルマンディー上陸作戦以降、欧州各地を回り前線の実態を見聞きた経験も生きていた。だからこそトルーマン大統領の政策転換の決断をもたらしたといえる。

これがなければ、共産主義の拡大を阻止するトルーマン・ドクトリンも、北大西洋条約機構 (NATO) も誕生しなかったかもしれない。戦後わずか6年で、戦勝国のアメリカが旧敵国の日本と安全保障条約を結ぶこともなかったであろう。

中距離核ミサイル全廃成功

1987年の中距離核ミサイル (INF) 全廃合意は、ソ連の核の標的となっていた日本にも大きな影響があった。INF 全廃合意は核兵器史上唯一の特定核兵器全廃を実現させ、平和裏の冷戦終結につなげた画期的な成功であり、レーガン米大統領、サッチャー英首相、そしてゴルバ